



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルインフォメーション 上場取引所 東
 コード番号 4171 URL https://corporate.gii.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 杜山 悦郎 (TEL) 044-952-0102
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,984	12.5	626	21.5	648	17.1	438	22.0
2021年12月期	2,654	23.2	516	61.0	553	66.6	359	40.5

(注) 包括利益 2022年12月期 437百万円(21.9%) 2021年12月期 359百万円(41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	148.64	148.21	22.9	24.5	21.0
2021年12月期	131.29	122.94	23.0	24.9	19.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,751	2,050	74.5	695.42
2021年12月期	2,529	1,775	70.1	602.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,049百万円 2021年12月期 1,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	284	△2	△162	2,235
2021年12月期	473	△1	64	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	97	25.1	5.9
2022年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00	132	30.3	6.9
2023年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		30.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,497	17.2	747	19.2	748	15.5	498	13.7	168.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	2,947,500株	2021年12月期	2,943,500株
2022年12月期	81株	2021年12月期	41株
2022年12月期	2,946,934株	2021年12月期	2,735,688株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,921	12.4	638	17.8	660	13.0	450	15.3
2021年12月期	2,599	21.4	541	60.7	584	65.1	390	40.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	153.03		152.59					
2021年12月期	142.92		133.83					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	2,809		2,116		75.3		718.00	
2021年12月期	2,576		1,827		70.9		620.98	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,116百万円 2021年12月期 1,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年3月2日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ (<https://corporate.gii.co.jp>) に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、各国の金融政策の変更に伴う景気減速懸念の高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が段階的に緩和され、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、急激な円安進行や物価上昇圧力の高まり等、依然として予断を許さない状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とした3か年の中期経営計画『GII Vision 2024』に基づき、商品面では、幅広い顧客ニーズに対応するため、WEBサイト掲載レポートのラインナップ拡大を図っております。また、販売面では、ユーザビリティの向上を図るため、レポート本文の翻訳を行うAI翻訳ツールの無償提供を開始いたしました。当連結会計年度においては、各種WEBマーケティング施策の他、コーポレートロゴの刷新や英語サイトのデザインリニューアル等に取り組み、国内外での新たな顧客層の開拓とブランド価値向上に努めております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス(基地局、中継器)及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートファクトリーをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,984,792千円(前年同期比12.5%増)、営業利益は626,862千円(前年同期比21.5%増)、経常利益は648,045千円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は438,032千円(前年同期比22.0%増)となり、売上、利益の結果も含めいずれも過去最高を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(市場・技術動向に関する情報提供事業)

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、AI翻訳ツールの無償提供や各種WEBマーケティング施策を実施し、集客面の強化を行っております。市場調査レポートの受注は、年間を通じて概ね順調に推移し、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比11.6%増の2,553,137千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比15.7%増の157,409千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比24.3%増の208,677千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、国際会議・展示会が再開されるまで、人員等のリソースを他事業に振り向けており、本社部門、海外部門の両方において、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比66.9%減の2,345千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は2,921,569千円となり、セグメント利益(営業利益)は638,298千円となりました。

(その他事業)

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。自社ブランド製品「JAZE」シリーズの販促をすすめ、年間を通じた営業損失は改善傾向となっております。売上高は前年同期比15.0%増の63,222千円となり、セグメント損失（営業損失）は12,756千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、221,856千円増加の2,751,590千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、226,421千円増加の2,667,783千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の144,678千円増加、売掛金の66,837千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4,564千円減少の83,807千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の2,093千円減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、53,404千円減少の701,125千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、67,683千円減少の424,417千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の71,867千円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、14,279千円増加の276,708千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の13,308千円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、275,261千円増加の2,050,465千円となりました。

この主な要因は、資本金の476千円増加、資本剰余金の221千円増加、利益剰余金の274,580千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は74.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、144,678千円増加し、当連結会計年度末には2,235,911千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は284,761千円（前連結会計年度は473,459千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648,044千円、役員退職慰労引当金の増加13,308千円、売上債権の増加59,459千円、仕入債務の減少15,889千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,110千円（前連結会計年度は1,031千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,689千円、無形固定資産の取得による支出200千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は162,434千円（前連結会計年度は64,228千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入952千円、配当金の支払額163,310千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が段階的に緩和される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇を背景に世界各国でインフレが加速しており、今後も先行きの見通せない不確実な状況が続くことが予想されます。

ここ数年間のコロナ禍において、インターネットを經由したコミュニケーションが急速に発達、浸透し、情報伝達速度も以前とは比べ物にならないほど速くなっております。当社グループでは、このような環境の変化を、主力事業である市場調査レポート事業にとって、フォローの環境と捉え、成長スピードを加速させ企業価値の向上を図るべく、2022年2月に策定いたしました中期経営計画『GII Vision 2024』の達成に向けて取り組んでまいりました。その結果、2022年12月期は、市場・技術動向に関する情報提供事業においては概ね計画通りの進捗となる一方、その他事業につきましては、半導体不足の影響による納品の遅れが一部に発生したことや、主要な顧客の設備投資計画の遅れ等が見られました。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、本日公表のとおり中期経営計画『GII Vision 2024（2022年12月期～2024年12月期）』を修正いたしました。当社グループでは、中期経営計画に掲げる各種施策に真摯に取り組み、収益の拡大、企業価値の最大化に努めてまいります。

2023年12月期の連結会計年度の業績予想につきましては、中期経営計画『GII Vision 2024』の2年目として、以下のとおり見込んでおります。

■連結通期業績・配当予想

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	増減率
売上高	2,984百万円	3,497百万円	+17.2%
営業利益	626百万円	747百万円	+19.2%
経常利益	648百万円	748百万円	+15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	438百万円	498百万円	+13.7%
配当実績・予想	45円00銭	52円00銭	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内企業との比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,184	2,235,863
売掛金	256,142	322,980
商品及び製品	628	4,748
原材料及び貯蔵品	15,334	8,728
前渡金	62,301	84,034
その他	15,770	11,427
流動資産合計	2,441,361	2,667,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,350	23,849
工具、器具及び備品（純額）	2,681	2,478
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	39,971	39,268
無形固定資産		
商標権	181	157
ソフトウェア	2,982	1,687
その他	465	465
無形固定資産合計	3,629	2,310
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,288	16,195
その他	26,482	26,032
投資その他の資産合計	44,770	42,228
固定資産合計	88,372	83,807
資産合計	2,529,734	2,751,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,231	101,075
未払金	13,799	12,579
未払法人税等	169,767	97,900
未払消費税等	62,793	56,298
前受金	116,509	121,259
賞与引当金	4,822	4,816
その他	29,175	30,487
流動負債合計	492,100	424,417
固定負債		
退職給付に係る負債	19,487	20,458
役員退職慰労引当金	242,942	256,250
固定負債合計	262,429	276,708
負債合計	754,529	701,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,021	162,497
資本剰余金	141,283	141,505
利益剰余金	1,471,265	1,745,845
自己株式	△68	△145
株主資本合計	1,774,501	2,049,703
非支配株主持分	702	762
純資産合計	1,775,204	2,050,465
負債純資産合計	2,529,734	2,751,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,654,063	2,984,792
売上原価	1,443,547	1,594,051
売上総利益	1,210,515	1,390,741
販売費及び一般管理費	694,462	763,879
営業利益	516,052	626,862
営業外収益		
受取利息	203	299
為替差益	26,070	4,845
債務勘定整理益	11,110	16,051
助成金収入	185	89
その他	290	60
営業外収益合計	37,860	21,345
営業外費用		
上場関連費用	266	-
その他	286	162
営業外費用合計	553	162
経常利益	553,359	648,045
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	553,359	648,044
法人税、住民税及び事業税	202,633	208,112
法人税等調整額	△8,407	2,093
法人税等合計	194,225	210,206
当期純利益	359,133	437,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△194
親会社株主に帰属する当期純利益	359,168	438,032

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	359,133	437,838
その他の包括利益		
包括利益	359,133	437,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,168	438,032
非支配株主に係る包括利益	△35	△194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,075	69,575	1,190,846	-	1,351,496
当期変動額					
新株の発行	70,946	70,946			141,893
剰余金の配当			△78,750		△78,750
連結子会社の増資による持分の増減		762			762
親会社株主に帰属する当期純利益			359,168		359,168
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,946	71,708	280,418	△68	423,004
当期末残高	162,021	141,283	1,471,265	△68	1,774,501

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	450	-	1,351,946
当期変動額			
新株の発行			141,893
剰余金の配当			△78,750
連結子会社の増資による持分の増減			762
親会社株主に帰属する当期純利益			359,168
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	702	252
当期変動額合計	△450	702	423,257
当期末残高	-	702	1,775,204

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,021	141,283	1,471,265	△68	1,774,501
当期変動額					
新株の発行	476	476			952
剰余金の配当			△163,452		△163,452
連結子会社の増資による持分の増減		△254			△254
親会社株主に帰属する当期純利益			438,032		438,032
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	476	221	274,580	△76	275,201
当期末残高	162,497	141,505	1,745,845	△145	2,049,703

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	702	1,775,204
当期変動額			
新株の発行			952
剰余金の配当			△163,452
連結子会社の増資による持分の増減			△254
親会社株主に帰属する当期純利益			438,032
自己株式の取得			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	60	60
当期変動額合計	-	60	275,261
当期末残高	-	762	2,050,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,359	648,044
減価償却費	3,565	3,803
敷金償却	669	669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,030	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,467	971
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,092	13,308
受取利息及び受取配当金	△203	△299
助成金収入	△185	△89
為替差損益 (△は益)	△36,925	△24,463
その他の損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,589	△59,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,556	2,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,651	△15,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,401	1,784
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,812	△11,310
小計	510,483	559,478
利息及び配当金の受取額	203	299
助成金の受取額	185	89
法人税等の支払額	△37,412	△275,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,459	284,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731	△1,689
無形固定資産の取得による支出	△300	△200
敷金及び保証金の差入による支出	-	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	141,443	952
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	△68	△76
配当金の支払額	△78,645	△163,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,228	△162,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,925	24,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,582	144,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,650	2,091,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,091,232	2,235,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ギブテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用） 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

親会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

①市場・技術動向に関する情報提供事業

市場・技術動向に関する情報提供事業には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。

市場・技術動向に関する情報提供事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

一時点で収益を認識する取引として、市場調査レポート、委託調査、国際会議・展示会がありますが、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点又は会議・展示会の開催日に収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する取引として、年間情報サービスの履行義務があります。年間情報サービスの履行義務は、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

②その他事業

その他事業には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、受託開発等が含まれます。

その他事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点で収益を認識しております。

通信機器の販売及び受託開発は、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点で、各々収益を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市場・技術動向に関する情報提供事業」には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。「その他事業」には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、受託開発等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に対する影響はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,599,101	54,961	2,654,063	—	2,654,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,599,101	54,961	2,654,063	—	2,654,063
セグメント利益又は損失 (△)	541,728	△31,406	510,322	5,730	516,052
その他の項目					
減価償却費	3,253	312	3,565	—	3,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去5,730千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	2,553,137	—	2,553,137	—	2,553,137
年間情報サービス	157,409	—	157,409	—	157,409
委託調査	208,677	—	208,677	—	208,677
国際会議・展示会	2,345	—	2,345	—	2,345
その他	—	63,222	63,222	—	63,222
外部顧客への売上高	2,921,569	63,222	2,984,792	—	2,984,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,921,569	63,222	2,984,792	—	2,984,792
セグメント利益又は損失 (△)	638,298	△12,756	625,542	1,320	626,862
その他の項目					
減価償却費	3,497	305	3,803	—	3,803

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去1,320千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	602.86円	695.42円
1株当たり当期純利益	131.29円	148.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.94円	148.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,168	438,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	359,168	438,032
普通株式の期中平均株式数(株)	2,735,688	2,946,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,891	8,508
(うち新株予約権(株))	(185,891)	(8,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。